

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力発電施設等立地地域における振興推進事業経費		担当部局	政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	参事官(原子力担当)		中村雅人		
会計区分	一般会計		施策名	7-① 原子力研究開発利用の推進 (原子力政策大綱)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法(平成12年法律第148号)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成13年4月から平成23年3月まで10年間の時限立法として成立した「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づき、自然的経済的社会的条件から見て一体として振興することが必要と認められる原子力発電施設等の周辺地域について、原子力立地会議(議長:内閣総理大臣、議員:関係大臣)の審議を経て行われる、原子力発電施設等立地地域の指定、当該地域の適切な振興計画の決定等に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力発電施設等の周辺市町村について、地域の防災に配慮しつつ、生活環境、産業基盤等の総合的かつ広域的な整備等による適切な振興を図るための計画策定等に必要、現地調査、検証、都道府県に対する指導助言等の事務を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	5.8	3.2	0.4			
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	5.8	3.2	0.4				
	執行率(%)	0.8	0.1	0.0				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	○ 定量的な成果指標は示せない。 原子力立地会議の審議を得て、原子力発電施設等立地地域の指定等を実施するための事務的経費であり、一定の数値により成果指標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○ 定量的な活動指標は示せない。 原子力立地会議の審議を得て、原子力発電施設等立地地域の指定等を実施するための事務的経費であり、一定の数値により活動実績を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	(—)	(—)
単位当たり コスト	—		算出根拠		—			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(不用率が大きい理由は点検結果欄参照)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・原子力発電施設等立地地域の指定や振興計画の決定が無く、支出は現地調査に必要な旅費のみとなっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>フォローアップ調査等を通じて、事業の成果について検証を行う。</p>			
<p>平成23年度は予算計上無し</p>			

※平成22年度実績を記入

政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)
0.4百円

(・都道府県への指導助言助)
(・振興計画案の検証等)
・現地調査、道府県との協議等

A.事務費
0.02百円

(旅費)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百円)